

## 今冬の県民ボーナスの見通し

—依然として根強い企業の人件費抑制志向から減少傾向が続く—

### 先行き不透明感が強まる県内景気

神奈川県内の景気は、個人消費・設備投資など県内最終需要が力強さに欠けることに加えて、夏場以降、輸出の増勢も一服していることから、回復に向けた動きが足踏み状態となっている。日本銀行横浜支店「企業短期経済観測調査(2002年9月神奈川県分)」によれば、県内企業(全産業)の2002年度の経常利益は前年比39倍と大幅に改善する見込みとなったが、こうした利益改善もリストラ効果に負う部分が大きく、企業の人件費抑制志向は依然として根強い。

### 民間1人あたりの支給額は前年比52%減に

そうしたなか、当浜銀総合研究所では、今冬の県民ボーナスの見通しを行った。まず、神奈川における今冬の民間1人あたりボーナス支給額は前年比52%減の54.9万円と、2001年に続き前年実績割れとなる見込みである(表-1)。近年、大手企業においては、春季賃上げ時に年間のボーナス支給額を決定している企業が過半を占める。そうした春闘夏冬型の企業動向をみると、新車販売の好調などを背景に自動車・同部品メーカーの一部で増額がみられるものの、大幅減益となった2001年度の決算を受け減額となった企業が多いことなどを考慮した。

加えて、企業の新規雇用の抑制などを受けて雇用者数も減少が続いており(民間常用雇用者数は同27%減の見込み)、民間ボーナスの支給総額は同9.0%減の1兆5,922億円にとどまるとみられる。

### 官民合計でも2000年に続き前年実績割れに

公務員を含めた1人あたりの支給額は前年比4.7%減の580万円、総額は同8.3%減の1兆8,230億円となる見通しである(表-2)。

公務員のボーナスについては、人事院勧告に基づく年間賞与の0.05か月引き下げと、年度末の期末勤労手当廃止に伴う移行措置(0.3か月分を年末賞与に加えて支給)が決定している。ただ、地方自治体における変更は2003年度以降の見込みであるため、当予測においては、2001年度の神奈川県の人事委員会の報告に沿って、2001年に比べて0.05か月引き下げられると想定した。

(表-1)民間ボーナス(冬季)の推移

(上段:金額、下段:前年比増減率)

	94年 平成6年	95年 平成7年	96年 平成8年	97年 平成9年	98年 平成10年	99年 平成11年	2000年 平成12年	2001年 平成13年	2002年 平成14年
民間 1人あたり 支給額	万円 65.3 %	65.7	69.6	69.4	65.9	59.7	60.4	57.9	54.9
	-0.5	0.6	5.8	-0.2	-5.1	-9.4	1.2	-4.2	-5.2
民間 支給総額	億円 22,520 %	22,297	23,501	22,964	21,269	19,006	18,698	17,496	15,922
	-3.8	-1.0	5.4	-2.3	-7.4	-10.6	-1.6	-6.4	-9.0

(注 「民間」とは県民で民間事業所に勤務している常用雇用者(県内に住み県内で働いている人、県内に住み県外で働いている人の合計、県外に住み県内で働いている人は含まない)の平均値。

(注 2001年以前は実績推計、2002年は予測。なお、実績推計の数値は推計に用いた統計の改訂などによって変更されることがある。

(表-2)官民ボーナス(冬季)の推移

(上段:金額、下段:前年比増減率)

	94年 平成6年	95年 平成7年	96年 平成8年	97年 平成9年	98年 平成10年	99年 平成11年	2000年 平成12年	2001年 平成13年	2002年 平成14年
官民計 1人あたり 支給額	万円 68.1 %	68.6	72.4	72.6	69.4	63.3	63.5	60.9	58.0
	-0.3	0.8	5.6	0.2	-4.4	-9.5	0.3	-4.1	-4.7
官民計 支給総額	億円 25,149 %	24,997	26,342	25,882	24,177	21,733	21,217	19,879	18,230
	-3.4	-0.6	5.4	-1.7	-6.6	-10.1	-2.4	-6.3	-8.3

(注1)「官民計」は県民で公務に就いている常用雇用者(同上)と「民間」の平均値。

(注2) 2001年以前は実績推計、2002年は予測。なお、実績推計の数値は推計に用いた統計の改訂などによって変更されることがある。

(表-3)冬のボーナスを取り巻く経済環境(神奈川県)

			2000年冬 (2000年度上期)	2001年冬 (2001年度上期)	2002年冬 (2002年度上期)
企業収益	経常利益	(前年比、%)	6.2倍	-95.0	-51.2
	売上高経常利益率	(%)	2.43	0.12	0.06
雇用情勢	有効求人倍率	(倍)	0.37	0.45	0.40
	常用雇用指数	(前年比、%)	-2.5	-2.0	-3.4
物価動向	消費者物価指数	(前年比、%)	-0.7	-0.8	-1.2
春季賃上げ率(県商工労働部調べ)		(%)	1.92	1.98	1.86

(注) 1) 春季賃上げ率は各年春の数値。春季賃上げ率を除いて当年度上期の実績値。

(注) 2) 企業収益は日本銀行横浜支店「企業短期経済観測調査(神奈川県)」による全産業ベースの数値。また、有効求人倍率はパートを除くベース、常用雇用指数は従業員規模5以上の事業所ベース。

(注) 3) 常用雇用指数の2002年度上期は2002年4月から2002年8月までの平均値の前年との比較。

(表-4)予測の概要

	雇用者数 (万人)	×	支給者割合	×	1人あたり 支給額 (万円)	=	総額 (千億円)
民間	315.6		91.9%		54.9		159.2
	-2.7%		(-1.2%)		-5.2%		-9.0%
県内在住かつ県内従業 (30人以上事業所)	125.3		93.8%		56.8		66.8
	-3.3%		(-1.1%)		-6.0%		-10.2%
同上 (30人未満事業所)	96.4		93.8%		40.7		36.8
	-3.1%		(-1.1%)		-6.1%		-10.1%
県内在住で県外従業	93.9		87.5%		67.7		55.6
	-1.3%		(-1.4%)		-4.0%		-6.7%

(注1) 下段は前年比増減率。ただし、支給者割合については前年差。

(注2) 公務についてはヒアリングなどをもとに別途予測した。

(注3) 雇用者数は、当年度上期の伸び率を参考にして求めた2002年12月の予測値。

(注4) 支給者割合は雇用者のうちボーナスを支給される者の割合であり、過去のボーナスの減少局面における変動などより推定した。

(注5) 1人あたり支給額は、企業収益の動向などを説明変数とした関数推計による。また、神奈川県経営者協会による県内民間企業のボーナスについての既決定分の集計などを参考にした。

【本件についてのお問い合わせ先】

(株)浜銀総合研究所 調査部 信濃伸一

電話 045-225-2375(ダイヤルイン)